



公益財団法人  
民際センター



# 2020 年度 活動報告書

2020 年 4 月 1 日 ~ 2021 年 3 月 31 日

公益財団法人 民際センター

## 目次

2020 年度の事業戦略とその進捗について.....	Page 3
教育普及事業.....	Page 4
教育環境整備事業.....	Page 7
教育内容拡充事業.....	Page 11
自然災害支援事業.....	Page 12
調査研究事業.....	Page 12
啓蒙啓発事業.....	Page 12
その他の募金活動について.....	Page 13
経常収益合計と経常費用合計.....	Page 14
役員構成.....	Page 15
わたしたちのポリシー.....	Page 16
決算報告.....	Page 17

## はじめに

2020 年度は、4 月 7 日の新型コロナウイルス感染症による第 1 回目の緊急事態宣言の発令から始まりました。

国際センターでは年度の開始から新しい働き方のガイドラインを作成し、在宅勤務と出勤のシフト、新決裁システムへの移行、ペーパーレス化などを一気に加速させました。一方、支援対象国である 5 か国においても新型コロナウイルスの拡大により、特に経済の停滞による子どもたちへの影響は大きく、学校への通学よりも生活が優先され、就学率の低下や中途退学の増加が顕著になりました。また、EMS や DHL を除く、海外郵便の停止、学校の休校などにより、2020 年度の奨学金証書や写真など支援者様への送付が、タイが約 1 か月、ミャンマーにおいては約 4 か月遅れ、皆さまにご心配とご迷惑をおかけしました。特にミャンマーでは、12 月の後半に発送が完了し、ほっとしたのも束の間、年度後半の 2 月 1 日には、軍事クーデターにより国内情勢が激変し、学校や子どもたちの現状確認に苦慮しました。このような、世界史において激動の年であった 2020 年、そして 2021 年度以降もその激動が続く中、国際センターとして、メコン地域の教育に注力してきた国際協力 NGO としてどのような活動をすべきかをご支援いただいている皆様と共有することは、とても大切であると考えています。国際センターが支援する 5 か国の状況を随時報告させていただき、コロナの影響や避けられない各国の状況の変化により、子どもたちが、教育を受ける権利が損なわれないよう、何が必要なのか、何をすべきか、各国事業所と確認をしながら、その使命を果たしていきます。また、必要に応じて、関係団体とも協力し、困難な状況を打開するため尽力すると同時に、不安な状況の中、人と人との「絆」をより強く意識して、大切に取り組んでいきたいと思えます。

皆さま方ご自身も直面されているご苦勞を拝察いたしながらも、引き続きご支援の程何卒よろしくお願い申し上げます。

(2021 年 7 月現在)

公益財団法人 国際センター  
 事務局長 南谷 勝典

## 2020 年度の事業戦略とその進捗について

### コロナ禍における新しい働き方改革

コロナ禍における新しい働き方を模索し、ボランティアの方々と職員の健康維持のための感染予防対策の徹底と通勤と在宅勤務の併用、感染者が確認された場合の対応などガイドラインを策定し実践しました。特に在宅勤務においても業務効率の低下を招かないよう、決裁システムや全会議のオンライン化やペーパーレス化を強力に推し進めました。ペーパーレス化は次年度も継続して実施していきます。

### 支援者様サービスの向上と ICT について

個人情報保護の観点から、情報セキュリティの向上を図るため、基本設計した ICT Phase1 において、すべてのデータのクラウド化、日常業務の効率化などを実現しました。また、前年度に公開しました「マイ・ページ」に、奨学金以外のプロジェクトの支援状況もリアルタイムに確認できるように機能を追加しました。さらに、2021 年度に向けて基本設計 ICT Phase2 の仕様を策定し、継続的に支援者様へのサービス向上と業務効率化を実現していきます。

### EDF グループとしての取り組み

#### I. 各国 EDF 海外事業所について

新型コロナウイルス感染症の影響により、大きな変革を推進する取り組みはできませんでしたが、各国事業所の責任者とのオンラインによる定例的な会議を実施し、各国の新型コロナウイルスによる学校への影響や業務遂行の課題などを共有し、限られた財源と限られた人材で、一部改善すべき課題は残りますが支援のための業務フローは確立することはできました。EDF-タイ（タイ事業所）は、新型コロナウイルスの影響で在タイ法人からの寄付が打撃をうけ、タイ国内の募金活動の推進を注力する必要があり、奨学金については日本との連携は強化できましたが、その他のプロジェクト等は推進できませんでした。EDF-カンボジア（カンボジア事業所）、EDF-ラオス（ラオス事業所）は長年の実績もあり、安定した運営が確保されていますが、生徒のデータベースのグローバル ICT としての一元化のための ICT 技術の向上に課題を残しています。EDF-ベトナム（ベトナム事業所）はここ 2 年間で奨学金の提供口数が急速に伸びていますが、現行の支援地域の見直しや体制などの変革が追いついていません。奨学金以外のプロジェクトの実施も視野に入れた組織改革を 2021 年度以降に実施したいと考えています。EDF-ミャンマー（ミャンマー事業所）は、教育省と LOA（Letter of Agreement）の調印の後、2021 年 1 月 12 日ミャンマー政府から国際協力 NGO（I-NGO）の認可を受けることができました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響によりほぼ 1 年間学校が閉鎖され、何とか年度内の 12 月までに在籍確認と子どもたちと支援者のマッチングを実施することができました。さらに、2021 年 2 月 1 日の軍によるクーデターで政変があり、デモなど紛争が激化し、情勢はいまだに混沌としています。インターネット回線が遮断され、その影響による事業所との連絡の課題や、銀行から奨学金の引き出しの課題など予断を許さない状況のまま 2020 年度は終了しました。民際センターは、民と民の支援を理念として教育支援を行ってまいりました。EDF-ミャンマーでは、このような状況下で制約はあるものの、今回の国

内情勢の混乱による経済への影響からますます深まる貧困のため、教育を受けることができない子どもたちの支援に全力を尽くすため活動を行っております。このような混乱の中、ミャンマー市民への医療や食料などの緊急支援も重要ですが、私たち民際センターは教育現場に特化し、どのような状況下においても子どもの教育を受ける権利と学びたいという意志を職員全員の手で守り、支援を継続していきたいと思っています。

## II. プロジェクト事業の拡充について

海外事業所の事業遂行能力と支援の成果を鑑み、各国の個々の既存事業を見直しましたが、既に効率よく運営されていることが確認でき、既存事業に関しては敢えて変更する必要はないと結論づけました。

2020年度より、Sustainable Development Goals : SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」の実現の一環の新プロジェクトとして、カンボジア学校内にトイレの建設を開始し、年度内に3棟建設することができました。さらに2021年度にはトイレ建設に加えて、井戸や貯水タンクなどの給水設備を建設するウォータープロジェクトも準備しています。

## 教育普及事業

Sustainable Development Goals : SDGs の目標 4「質の高い教育をみんなに・Quality Education」の取り組みのため、民際センターは前期中等教育の中学生支援の拡充と共に、後期中等教育にも取り組んでいます。前期中等教育の中学生支援は設立以来継続している「ダルニー奨学金」、後期中等教育である高校生支援は、タイの職業訓練校の支援を含め、ベトナムを除く4か国にて試験的に運用を行っています。来年度以降に高校生支援のための奨学金制度の本格的な実現を目指しています。

### 前期中等教育奨学金事業

対象国 : タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマー

事業内容 : 中学生への奨学金支援（基礎奨学金事業）

民際センターが、**ダルニー奨学金**と名づけた、メコン地域5か国の中学生に対する奨学金支援事業です。

<年度別 各国の奨学生数 単位 口数>

会計年度	タイ	ラオス	カンボジア	ベトナム	ミャンマー	合計
2016年度	2,246	2,978	1,353	405	602	7,584
2017年度	2,182	2,970	1,469	502	636	7,759
2018年度	2,280	2,732	1,496	717	676	7,901
2019年度	2,344	2,769	1,484	838	690	8,125
<b>2020年度</b>	<b>2,369</b>	<b>2,768</b>	<b>1,546</b>	<b>1,048</b>	<b>716</b>	<b>8,447</b>

2020年度は新型コロナウイルスの影響により、屋内外でのイベントや展示会などが実施できなかったため、一部の講演やイベントをオンデマンドにより開催するなど、オンラインによるファンドレイジング活動を一層強化しました。また、6月から7月までの約2か月間実施した、特別給付金時期にあわせた寄付のキャンペーンでは、合計1,401口（25.5%のコンバージョン率）の成果を上げることができ、あらためて支援者の皆さまからの温かいご支援に勇気づけられ、大きな自信にもなりました。コロナ禍においても2016年度より4年連続で前年度口数を上回ることができました。

各国別でもタイ、カンボジア、ベトナム、ミャンマーそれぞれが前年度口数を上回りました。特にベトナムは、ここ数年で急激に増加しています。

また、これらの奨学金数には、通常の募金活動に加えて、書き損じはがきの収集、2018年11月より開始した Syncable/ブランディアの提携による Brand Pledge とダルニー奨学金のコラボレーションによって、ブランド品買取を奨学金化するプロジェクト及び（公財）パブリックリソース財団が運営する Give One オンライン寄付サイトとの連携による奨学金提供数も含まれています。



**Brand Pledge（ブランド品で奨学金）**：2020年度ブランディアを経由したブランド品買取による寄付者数は、総額242,288円、奨学金化口数は13口となりました。

**Give One（オンライン寄付サイト）**：2020年度は、寄付総額124,250円、奨学金化口数は7口となりました。



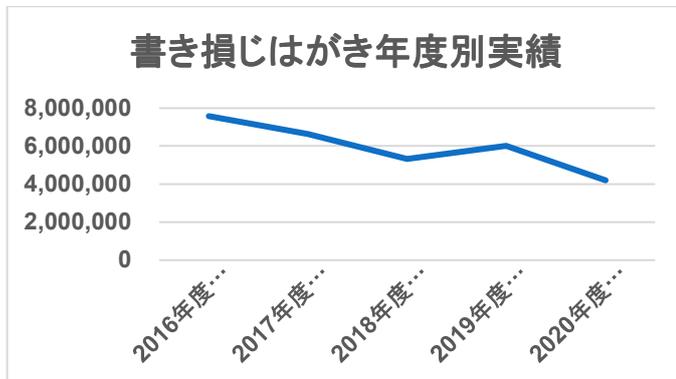
**書き損じはがきを集めて教育支援！**  
～仲間で集めた、部屋の片付けで出てきた未使用のはがきや切手を送って下さい～

ダルニー奨学金

50円はがき400枚で1人の中学生が1年間学校に通うことができます。

**書き損じはがき**：宛先や文面を間違えて使用できなくなった、または、年が変わり送ることができなかった年賀はがきなど「書き損じはがき」を収集していただき、それらを現金化し奨学金にするプロジェクトで、国際センターでは20年以上の実績があります。年賀状の減少や、SNSやメールの普及の影響で毎年減少傾向にあり、本年度は、現金化後の金額は4,198,258円、奨学金口数は291口となり、昨年度を約180万下回る結果となりました。しかしながら、長年、書き損じ

はがきでのご支援を継続いただいている支援者様も多数いらっしゃり、コロナ禍においても工夫をして集めていただいたお話などホームページでもご紹介をさせていただきました。



経常収益：121,636 千円

経常費用：113,034 千円

## 後期中等教育奨学金事業

### 高等教育奨学金事業

対象国：タイ、ラオス、カンボジア、ミャンマー

事業内容：高校生への奨学金支援

中学生を支援したドナーが継続して高校教育を支援したい場合に実施する、普通高校生への奨学金支援事業です。

実績：タイ：19 口、ラオス：4 口、カンボジア：1 口、ミャンマー：2 口 総数 26 口

### 職業訓練校奨学金事業

対象国：タイ

事業内容：職業訓練校への奨学金支援

専門知識を習得することで、よりよい仕事に就業することを目的とした奨学金事業です。

実績：29 口

経常収益：1,867 千円

経常費用：1,769 千円

## 特別教育奨学金事業

対象国：タイ

事業内容と実績：2010 年より開始した受託事業。バンコク・チェンマイでの大学生を対象とした特別奨学金事業の運営を実施しました。2021 年度をもって終了予定です。

経常収益：3,000 千円

経常費用：1,971 千円

## 教育環境整備事業

### ハード建設型整備事業

#### 小学校学校施設整備事業（教室建設）

対象国：ラオス

事業内容と実績：カムアン県ナカイ区ナメウィ村に教室の増築を実施。首都ビエンチャンから現地までは1泊はかかる地区への建設を行いました。支援者の方には、教育スポーツ省県教育スポーツ局カムアン県より感謝状が贈呈されました。



#### 女子寮建設事業

対象国：カンボジア

事業内容と実績：女子寮建設事業は、女子の遠方通学、安全性等を鑑み学校の敷地内に女子寮を建設することで、女子生徒が安心して勉強を続けられるようにサポートする事業です。本年度は、以下の通り、4棟を建設しました。



プリアヴィシア県	サンコツメイ郡	サンコムツメイ高等学校	前年度建設・ベッド、井戸、フェンス、機等の増設
クラチェ県	サンバー郡	コークンハ中学校	新規建設
クラチェ県	スノール郡	クバルトラーチ中学校	新規建設
クラチェ県	スノール郡	フンセンスノール高等学校	新規建設
クラチェ県	チェットボレイ郡	フンセンカントウト中・高等学校	新規建設

## 学校内トイレ建設事業

対象国：カンボジア

事業内容と実績：2019年12月20日より新規事業として公開し、2020年度に本格的に募金活動を開始しました。持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)では、2030年までに、誰もがトイレを利用でき、屋外で用を足すことがなくなるように、特に女子や弱い立場にある人がどのようなことを必要としているのかについても検討され、それは17の持続可能な開発目標の6番目「安全な水とトイレを世界中に」となっています。カンボジアの学校のトイレや上下水道施設は不足したままです。決して衛生的とは言えない環境の中で、生徒たちの健康が害されやすく、それが原因で女子生徒の低就学率につながる点が特に問題になっています。



公立の学校では、生徒の数に対して適正な数のトイレが設置されます。しかし、それらのトイレは流れない、手洗い場や洗浄設備が十分ではない等の問題を抱えています。このプロジェクトの目的は、トイレ設備を完備することによって学校の衛生環境と就学率を改善するものです。本年度は以下の通り3棟の建設を行いました。



カンボンチュナン県	カンポントララーチ郡	チェシムカンボン トララーチ中・高等学校
カンボンチュナン県	カンポントララーチ郡	アングスレイ中学校
タケオ県	サムラオン郡	フンセンスラコウ中・高等学校

経常収益：23,973 千円

経常費用：19,892 千円

## ソフト提供型整備事業

国際センターでは、さらに質の高い教育を目指して、ダルニー奨学金やハード建設型整備事業以外にも、学校が遠くて通学が困難な生徒に対して自転車支援、本を読む機会の少ない子どもたちに図書支援等の4つの提供型のプロジェクトをご用意し、子どもたちの未来を応援しています。各国事業所は現地のスタッフのみで構成されており、どのような支援が本国に本当に必要かを、日々スタッフは肌で感じながら仕事をしています。彼らと日本の事務所スタッフが、奨学金にプラスして、何が最も子どもたちの自立につながる支援なのかを真剣に考えたプロジェクトです。

### 書籍普及事業（図書支援プロジェクト）

対象国：ラオス、カンボジア

事業内容と実績：本が不足する学校に図書セットを提供する事業です。ラオスでは木箱に入った図書セットを86の学校に提供し、カンボジアでは79の学校に図書セットを提供しました。ラオスとカンボジアの事業所が学校側の要望を聞き、図書を必要としている学校に届けています。学校に合わせて本を選定し、小学校または中学校に配布しています。



**経常収益：5,775 千円**

**経常費用：5,877 千円**

### 学校教材支援事業（学校教材支援セット）

対象国：タイ、ラオス

事業内容と実績：学校教育に必要なスポーツ用具や教材を学校に提供するプロジェクトです。子どもたちの教育に有用な物や日用品は、現地で日常的によく使われる物を現地事務所のスタッフが選んでいます。スポーツ用具セットはサッカーボールやバレーボールなど大勢で楽しめる道具を入れ、教材セットは、鉛筆やボールペンの本数を多くするなど工夫をしています。調達から発送まですべて対象国内手配のため、物価の安いタイ・ラオス国内で購入して贈る方がより多くの物を提供することができます。各学校の予算は、人件費も含め生徒数によって決まるので、対象地域である郡部の生徒数の少ない学校では、非常に有効な事業です。本年度は、ラオスに18セット、タイに22セットを学校に提供しました。

**経常収益：800 千円**

**経常費用：1,833 千円**

### 生徒教材支援事業（プレゼントセット）

対象国：タイ、ラオス

事業内容と実績： ダルニー奨学金で既に支援している奨学生を指定してプレゼントを贈るプロジェクトです。（支援している生徒がない場合は、支援を必要としている生徒にプレゼントを贈ることができます。）支援対象国の事情をよく知る現地スタッフが、日常的によく使われる教育に有用な品物（文房具・日用品）を選びます。現地の文化や価値観を損ねず、現在の生活に寄り添う品物を選ぶことができます。本年度は、ラオスに 100 セット、タイに 91 セットを提供しました。



**経常収益：1,593 千円**

**経常費用：1,474 千円**

### 自転車支援事業（通学自転車プロジェクト）

対象国：ラオス、カンボジア

事業内容と実績：農村地域での大部分の子どもたちにとって、自転車を持つことは、将来への希望を意味します。多くの子どもたちが自宅から遠く離れる学校へ徒歩で通っています。強い日差しの下、自宅から遠く離れた学校へ徒歩で通う生徒の中には、勉強に集中できない子や、通学を諦めてしまう子どもたちもいます。貧困や遠距離通学は、教育を享受することに対して大きな障害となっていて、中途退学につながる原因の一つとなっています。自転車を所有することで通学への利便性が高くなることは、就学率を上げ、中途退学率の低下への寄与が期待できます。自転車は単なる移動手段ではなく、子どもたちの希望と教育機会の提供を意味し、貧困からの脱出につながるとも大切なものと言えます。本年度は、ラオスに 170 台、カンボジアに 167 台を支援しました。また、委託事業として安田勝也氏と協働によりカンボジアへ追加支援も実施しました。



経常収益：8,967 千円

経常費用：8,002 千円

## 教育内容拡充事業

### 少数民族教師養成事業

対象国：ラオス

事業内容と実績：ラオスは、人口約 686 万人（2017 年 国連推計）の内、約 53.2% は低地ラオ民族、クムー族 11%、モン族 9.22% その他、アカ族など少数民族を含め 50 民族から構成されます。少数民族はそれぞれ母語を持ち、ラオス語しか話せない教員やラオス語の教科書では、教育の質の向上が難しいため、高卒の少数民族で教師志望者に教師養成短大の奨学金を支援し、母語で教育できる教師の育成が本事業の目的となっています。卒業生は出身村の学校で教えることになるため、独自の言語を持つ少数民族が住む地域での教育の質の向上が見込まれます。しかし、ラオス政府の教育予算削減により、新規教員採用の減少、インターン制度の導入などにより、教員免許取得後も教師になれないという新たな課題もあります。本年度は、77 口の奨学金を支援しました。

経常収益：11,550 千円

経常費用：10,745 千円



### ラオスにおける新規教師採用の現状

国勢調査によると、教師は慢性的に不足していて、ビエンチャン近郊では教育関連の就労者が 48,000 人<sup>1)</sup>を超えています。国際センターが支援する地方では 32,000 人<sup>1)</sup>に届きません。このことは、収入の少ない人々が住む地域における教師の不足をさらに深刻にしています。また、2015 年以降の教師の人員費に割かれる国家予算は微増していますがその中で小学校の教育に割かれる予算は削減されています。

また、ほとんどの学校が公立学校のため、私立学校の教師以外は公務員です。国際センターラオス事業所長の報告によると、近年、ラオス国内の景気の悪化や国家予算の削減で、政府は公務員の新規採用を 2017 年は 3,000 人、2018 年は 1,500 人、

2019 年は 1,500 人<sup>2)</sup>としていて、その数は、減少傾向にあります。それは、教師養成学校の卒業生が教職に就くことを難しくしています。一方、教育現場では、教師が不足しているため、地域によっては村人や学校が、食費、住居、交通費などを融通して、新しい教師を無給、つまりボランティアで受け入れる試みを行っています。それらは、地域と無給で働く教師の合意で行われおり、ほとんどの教師が、将来、その地域の教育機関や学校で有給で働けることを条件に働いています。しかし、有給になるまで長い時間がかかるので、このような無給の教師の数が近年増え続けているのです。政府としても、それらすべてのボランティアを教師として雇うことができないため、村が新しい無給の教師の受け入れさえも制限し始めています。

近年、それらの影響を受けて、国際センターが支援する「少数民族教師養成プロジェクト」の生徒の中でも、卒業後、教師として働けないケースも見受けられます。残念ながら、ラオス政府における教育予算の削減による教師の採用枠の減少は、国際センターが解決できる問題ではありません。支援地域における教師の不足は深刻です。教師の充実は、子どもたちへの教育には不可欠と考え、教師への支援も視野に入れつつ、国際センターは、引き続き少数民族の教師養成プロジェクトの支援を実施します。

<引用資料>

- 1) LAO STATISTIC BUREAU による 2015 年国勢調査
- 2) Laos 360°C (ラオスの新聞)

---

## 自然災害支援事業

---

対象国 : タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマー

事業内容 : 自然災害等の影響で被害を受けた場合の緊急支援と復興支援を行います。特に教育の継続に支障が生じた場合、現地の学校からの要請等に基づき日本で募金活動を行い、速やかに被害者を支援する事業。

本年度は該当案件なし。

---

## 調査研究事業

---

対象国 : タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマー

事業内容 : 教育支援等に関する事業開発及び実施について調査研究を行い、広く寄付金を募る前に実験的に調査研究段階として試行する、または海外事業所の要請により、特定事業実施の必要性が生じた場合、適宜募金を実施して事業を推進する事業です。本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり未実施です。

---

## 啓蒙啓発事業

---

### 研修視察事業

対象国 : タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマー

事業内容と実績 : 支援者様を対象に、現地の支援している地域を訪問する、奨学金贈呈式等に参加して相互理解の促進を図ることを目的とした、研修視察プログラムです。本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により現地訪問が困難なため実施できませんでした。

経常収益 : 0 円

経常費用 : 0 円

## 民際力推進事業

対象国：日本

事業内容：民際センター サポートプログラム（マンスリーサポートを含む）

民際センター サポートプログラム（マンスリーサポートを含む）は、民際力サポート支援とも呼称されている、民際センターの活動そのものを支援いただくプログラムです。ダルニー奨学金やプロジェクトが特定の支援であるのに対して、あらゆる分野の教育的課題を総合的に解決する“面”の支援となります。Tポイントによる寄付、Yahoo ネット募金経由の寄付も本事業として活用させていただいています。民際センターでは、収益のほとんどを支援者様からの寄付によって活動しています。税金を財源とする国や地方自治体からの補助金は一切受け取っていません。税を財源とする補助金で事業を実施するのではなく、支援者様からのご支援によって、支援者様と一緒に民際センターの活動を継続しています。



**経常収益：3,636 千円**

**経常費用：1,817 千円**

## リサイクル寄付に関するお知らせ

民際センターでは、ブックオフコーポレーション株式会社様の「ボランティア宅本便」プログラムを通じて、本・CD・DVD などのリサイクル寄付にご協力をいただいていたりましたが、この度、ブックオフコーポレーション株式会社様より、2020年3月末日をもって本サービスを終了する旨のご連絡をいただき、この決定を受けまして民際センターといたしましてもやむを得ず、2020年3月27日受付分をもって、本プロジェクトを終了し、本年度から新規の受付は終了させていただきました。本サービスを通じ長年のご協力をいただきましたこと、心より御礼申し上げます。

## その他の募金活動について

2020年度は、コロナ禍において、イベントの実施や協賛、講演会、展示会等による募金活動は実施できませんでしたが、各企業や団体、学校においては、オンディマンドによるイベントや講演会、コロナ禍でも工夫をこらした活動など下記の方々にご協力いただきました。あらためて御礼申し上げます。

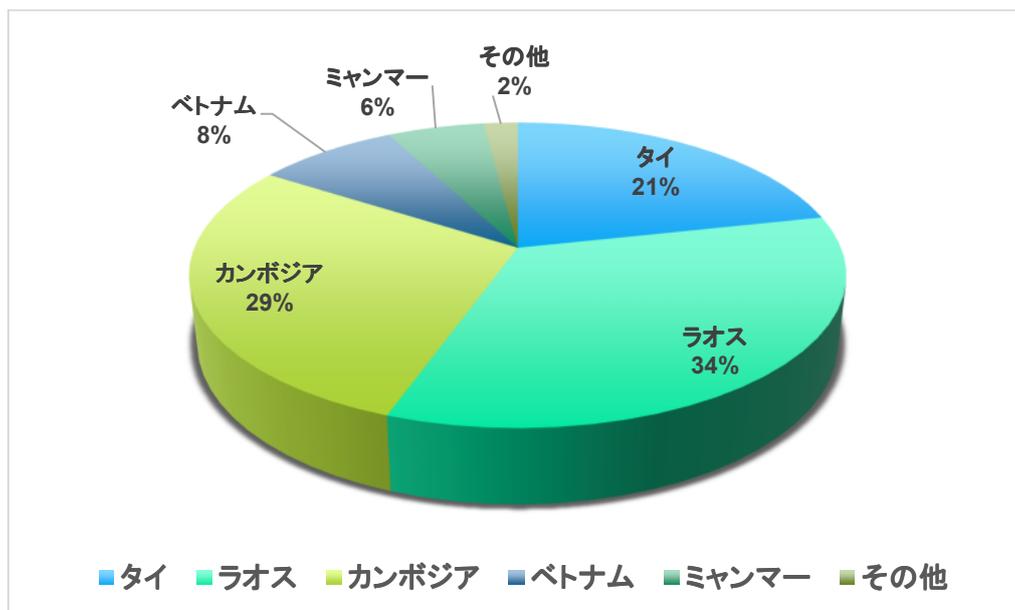
8月： 学生団体 SWITCH	奨学金クラウドファンディングによる共同募金
10月： 三菱商事	オンライン活動報告会
11月： 聖セシリア女子中学校	講演会 募金
2月： MS&AD インシュランスグループ	オンディマンドバレンタインチャリティーコンサート 募金
2月： 市立札幌清田高校	オフライン活動説明 書き損じはがき
2月： 枚方市立杉中学校	オフライン活動説明 書き損じはがき
3月： ラーソン・ジュール	さくらコレクション発売イベント チャリティー販売
3月： パルシステム神奈川主催	オンライン学習会と活動説明 書き損じはがき

## 経常収益合計と経常費用合計

### 経常収益の国別内訳

<単位 千円>

科目	タイ	ラオス	カンボジア	ベトナム	ミャンマー	その他	計
奨学金関連	35,740	39,992	22,229	15,091	10,382	0	123,504
プロジェクト関連	728	21,960	27,169	0	0	0	49,857
その他事業	3,000	0	2,901	0	0	3,664	9,565
計	39,468	61,952	52,369	15,091	10,382	3,644	182,926



### 2020年度 経常収益合計と経常費用合計

2020年度（2020年4月1日より2021年3月31日まで）の経常収益合計とは、基本財産運用益、特定資産運用益、事業収益、受取補助金、受取寄付金、雑収益の経常収益の総計です。

経常費用合計とは、事業費（海外事業費含む）、管理費の経常費用の総計です。

経常収益合計：182,926千円

経常費用合計：177,242千円

## 役員構成

### 理事（2021年6月30日現在）

代表理事	秋尾 晃正	公益財団法人 民際センター 理事長
理事	赤石 隆夫	医学博士・新潟大学医学部総合医学教育センター
理事	阿部 紘士	株式会社ディグラント 代表取締役
理事	後藤 満	株式会社ユミコミックス 代表取締役
理事	神村 正樹	株式会社 BUA 代表取締役
理事	谷田 脩一郎	株式会社ワンチーム 経営企画 マネージャー
理事	ピーター・フックス	立教大学観光学部 元特任教授
理事	松田 篤	行政書士・駿台法律経済&ビジネス専門学校 講師
理事	松葉 健	弁護士法人まつば法律事務所 代表弁護士
理事	柳澤 光一	TDK (Thailand) Co., Ltd. 元工場長
理事	南谷 勝典	公益財団法人 民際センター 事務局長

### 評議員（2021年6月30日現在）

評議員	浅見 靖仁	法政大学 法学部国際政治学科 教授
評議員	衛藤 真規	株式会社サイタコーディネーション 代表取締役
評議員	大島 仁志	キンビール株式会社 元常務執行役員 公益財団法人三菱商事復興支援財団 理事
評議員	小笠原 耕司	弁護士・小笠原六川国際総合法律事務所 代表
評議員	加藤 隆久	建築家・加藤隆久都市建築事務所 代表取締役
評議員	酒井 順子	作家（エッセイスト）
評議員	真田 正明	朝日新聞社 元論説委員
評議員	行方 一正	株式会社エイチ・アイ・エス 元取締役相談役

評議員	股野 尚子	放送作家、劇作家、エッセイスト 一般社団法人 日本放送作家協会 理事長
評議員	山下 大	情報印刷株式会社 代表取締役社長

監事	吉田 宗一郎	吉田公認会計士事務所 所長
----	--------	---------------

### 海外事業所 (2021年3月31日現在)

EDF-Thai	タイ国法人格 税制優遇措置団体	Managing Director	Et Sunphet
EDF-Lao	内務省認可 国際 NGO	Managing Director	Khamhiane Inthava
EDF-Cambodia	外務省認可 国際 NGO	Managing Director	Chandy Cam
EDF-Vietnam	外務省認可 国際 NGO	Managing Director	Nghiem Cam Van
EDF-Myanmar	教育省 国際 NGO	Managing Director	Zaw Zaw

## わたしたちのポリシー

私たちは経済的に貧しく学校に通えない子どもたちに教育支援をしたいという皆さまの想いを真摯に受けとめ、支援者の皆さまとともに、子どもたちの教育支援を行います。また、支援を受けた子どもたちの想いや成果を、支援者の皆さまに伝えることにより、1対1でつながる顔の見える支援を基本に、支援者の皆さまに支援の手ごたえや喜び、支援する子どもたちと繋がっている実感、ひいては生きがいを感じていただくことに全力を尽くします。

### 受益者（子どもたち）とともに

私たちは、先進国の目線で途上国を助けるという発想ではなく、受益者、すなわち、子どもたちがその国の文化や風土を尊重した教育を受け、自立できる環境をつくることを目指します。政治的・宗教的背景による価値観の押し付けではなく、支援を受ける子どもたちのニーズに即し、彼らが自力で将来を切り開くために必要な教育支援を実施できるよう全力を尽くします。

### 時代・社会とともに

環境問題や社会問題が顕在化し、時代が大きく変化する中で、私たちは常に新しい国際貢献のあり方を模索していきます。私たちが行っている活動は特別な人による特別なことではないという考えに立ち、広く多くの人に支援の必要性を伝え、理解・共感していただくことを目指します。そして、たくさんの市民の力によって、全ての子どもたちが教育を受けることのできる世界づくりに全力を尽くします。

## 決算報告

## 貸借対照表

2021年 3月31日現在

公益財団法人 民際センター

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	31,423,131	33,755,079	△ 2,331,948
未収金	9,187,200	7,514,800	1,672,400
前払金	7,162,775	0	7,162,775
貯蔵品	224,381	592,838	△ 368,457
前払費用	337,548	435,748	△ 98,200
流動資産合計	48,335,035	42,298,465	6,036,570
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	6,000,000	6,000,000	0
基本財産合計	6,000,000	6,000,000	0
(2) 特定資産			
基礎教育奨学金事業資産	58,521,931	63,376,313	△ 4,854,382
高等教育奨学金資産	2,584,900	2,311,900	273,000
教師養成事業資産	12,600,000	9,150,000	3,450,000
学校施設整備事業資産	6,600	3,875,400	△ 3,868,800
図書施設整備事業資産	683,984	783,984	△ 100,000
書籍普及事業資産	1,050,000	1,050,000	0
プロジェ外全般事業資産	759,000	542,800	216,200
民際力資産	558,910	354,000	204,910
特別指定事業資産	11,780,199	0	11,780,199
私の特別教育基金資産	4,805,997	4,892,035	△ 86,038
特定資産合計	93,351,521	86,336,432	7,015,089
(3) その他固定資産			
建物付属設備	568,320	614,400	△ 46,080
ソフトウェア	0	87,480	△ 87,480
什器備品	57,000	210,840	△ 153,840
敷金	1,701,750	1,701,750	0
その他固定資産合計	2,327,070	2,614,470	△ 287,400
固定資産合計	101,678,591	94,950,902	6,727,689
資産合計	150,013,626	137,249,367	12,764,259
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	377,708	332,362	45,346
海外事業未払金	41,929,835	39,378,124	2,551,711
預り金	870,936	959,958	△ 89,022
源泉雇用預り金	490,182	450,203	39,979
賞与引当金	6,580,000	3,120,000	3,460,000
流動負債合計	50,248,661	44,240,647	6,008,014
負債合計	50,248,661	44,240,647	6,008,014
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 基金			
2. 指定正味財産			
受取寄付金	96,657,561	92,982,584	3,674,977
指定正味財産合計	96,657,561	92,982,584	3,674,977
(うち基本財産への充当額)	6,000,000	6,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	90,657,561	86,982,584	3,674,977
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	3,107,404	26,136	3,081,268
一般正味財産合計	3,107,404	26,136	3,081,268
正味財産合計	99,764,965	93,008,720	6,756,245
負債及び正味財産合計	150,013,626	137,249,367	12,764,259

## 正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

公益財団法人 民際センター

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	359	599	△ 240
特定資産運用益	22,590	2,426	20,164
事業収益	5,901,330	8,957,063	△ 3,055,733
受取寄付金	176,997,490	164,601,925	12,395,565
基礎教育奨学金事業受取寄付金	121,636,800	116,551,200	5,085,600
高等教育奨学金事業受取寄付金	1,867,000	1,450,794	416,206
教師養成事業受取寄付金	11,550,000	10,200,000	1,350,000
学校施設整備事業受取寄付金	23,973,191	17,239,575	6,733,616
図書施設整備事業受取寄付金	100,000	106,000	△ 6,000
書籍普及事業受取寄付金	5,775,000	5,530,000	245,000
学校教材支援事業受取寄付金	800,000	3,785,000	△ 2,985,000
生徒教材支援事業受取寄付金	1,593,000	1,160,000	433,000
自転車支援事業受取寄付金	6,066,000	4,878,000	1,188,000
調査研究事業受取寄付金	0	485,000	△ 485,000
民際力事業受取寄付金	3,636,499	3,216,356	420,143
雑収益	4,300	7,301	△ 3,001
経常収益計	182,926,069	173,569,314	9,356,755
(2) 経常費用			
事業費	166,526,799	161,781,451	4,745,348
管理費	10,716,920	9,645,712	1,071,208
経常費用計	177,243,719	171,427,163	5,816,556
当期経常増減額	5,682,350	2,142,151	3,540,199
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	868,661	614,383	254,278
(2) 経常外費用			
経常外費用計	3,469,743	925,104	2,544,639
当期経常外増減額	△ 2,601,082	△ 310,721	△ 2,290,361
当期一般正味財産増減額	3,081,268	1,831,430	1,249,838
一般正味財産期首残高	26,136	△ 1,805,294	1,831,430
一般正味財産期末残高	3,107,404	26,136	3,081,268
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	184,098,617	182,035,831	2,062,786
基礎教育奨学金事業受取寄付金	116,782,418	123,990,400	△ 7,207,982
高等教育奨学金事業受取寄付金	2,140,000	1,895,000	245,000
教師養成事業受取寄付金	15,000,000	14,700,000	300,000
学校施設整備事業受取寄付金	20,104,391	20,787,375	△ 682,984
書籍普及事業受取寄付金	5,775,000	6,580,000	△ 805,000
学校教材支援事業受取寄付金	800,000	3,785,000	△ 2,985,000
生徒教材支援事業受取寄付金	1,615,000	1,160,000	455,000
自転車支援事業受取寄付金	6,066,000	4,878,000	1,188,000
プロジェクト全般受取寄付金	194,200	204,700	△ 10,500
調査研究事業受取寄付金	0	485,000	△ 485,000
民際力事業受取寄付金	3,841,409	3,570,356	271,053
特別指定事業資産受取寄付金	11,780,199	0	11,780,199
特定資産評価益	493,686	650,293	△ 156,607
特定資産評価損	3,919,836	1,444,399	2,475,437
一般正味財産への振替額	△ 176,997,490	△ 164,601,925	△ 12,395,565
当期指定正味財産増減額	3,674,977	16,639,800	△ 12,964,823
指定正味財産期首残高	92,982,584	76,342,784	16,639,800
指定正味財産期末残高	96,657,561	92,982,584	3,674,977
III 基金増減の部			
IV 正味財産期末残高	99,764,965	93,008,720	6,756,245

## 監査報告書

公益財団法人 民際センター  
理事長 秋尾 晃正 殿

2021年5月11日  
公益財団法人 民際センター

監事 吉田 宗一郎



私は、2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1、監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めると共に、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2、監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上



すべての子どもたちに、教育を。

〒103-0023

東京都中央区日本橋本町 2-6-13

山三ビル

TEL : 03-6457-5782

FAX : 03-6457-5783

[www.minsai.org](http://www.minsai.org)